

2023年度
世 界 史
(問 題)

〈R05173416〉

注 意 事 項

1. 試験開始の指示があるまで、問題冊子および解答用紙には手を触れないこと。
2. 問題は2～9ページに記載されている。試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁および解答用紙の汚損等に気付いた場合は、手を挙げて監督員に知らせること。
3. 解答はすべてHBの黒鉛筆またはHBのシャープペンシルで記入すること。
4. マーク解答用紙記入上の注意
 - (1) 印刷されている受験番号が、自分の受験番号と一致していることを確認したうえで、氏名欄に氏名を記入すること。
 - (2) マーク欄にははっきりとマークすること。また、訂正する場合は、消しゴムで丁寧に、消し残しがないようによく消すこと。

マークする時	● 良い	○ 悪い	○ 悪い
マークを消す時	○ 良い	○ 悪い	○ 悪い

5. 記述解答用紙記入上の注意
 - (1) 記述解答用紙の所定欄（2カ所）に、氏名および受験番号を正確に丁寧に記入すること。
 - (2) 所定欄以外に受験番号・氏名を記入した解答用紙は採点の対象外となる場合がある。
 - (3) 受験番号の記入にあたっては、次の数字見本にしたがい、読みやすいように、正確に丁寧に記入すること。

数字見本	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

- (4) 受験番号は右詰めで記入し、余白が生じる場合でも受験番号の前に「0」を記入しないこと。

	万	千	百	十	一
(例) 3825番⇒		3	8	2	5

6. 解答はすべて所定の解答欄に記入すること。所定欄以外に何かを記入した解答用紙は採点の対象外となる場合がある。
7. 試験終了の指示が出たら、すぐに解答をやめ、筆記用具を置き解答用紙を裏返しにすること。
8. いかなる場合でも、解答用紙は必ず提出すること。

I 次の文章を読み、問A～Lに答えよ。解答はマーク解答用紙の所定欄に一つだけマークせよ。

中世盛期のヨーロッパでは、農業生産の増大や人口の増加などにより商取引が増加し、その拠点として都市が発展した。商業の発展は中世都市の成立・発展の原動力であった。

イタリア中部から北部では、独立性の高い都市国家が栄えた。なかでもヴェネツィアは十字軍の遠征を機に東方貿易で支配的な地位を築き、隆盛を極めた。フランスでもシャンパーニュの大市などが開かれ交易が活発になり、富裕市民層などが中心となってコミューン運動を展開した。カペー朝のフィリップ2世は王領地外のコミューン成立を支援することで支配構造に組み込み、王権の伸張をはかった。

F 以東では中世盛期に建設された都市も多く、ハンザ同盟の盟主 **H** もそうした都市のひとつである。

H は12世紀、**F** が市内を流れるハンブルクの北東にあたる場所に建設され、ザクセン公ハインリヒの保護を受けて発展した。13世紀前半には神聖ローマ帝国皇帝フリードリヒ2世より特許状を得て帝国都市となり、諸侯と同等の地位を得た。また、バルト海域の有力都市ヴィスビューなどを抑え、ハンザ同盟において中心的な役割を担った。ハンザ同盟は各地に商館をおいて活動し、デンマークなどに脅かされながらも14世紀に最盛期を迎えた。しかし、16世紀にはオランダ商人が台頭したことなどにより状況が変化し、諸都市の利害の不一致から結束が崩れた。30年戦争後、北ドイツ諸都市の同盟としてのハンザは終わりを迎えることとなった。

問A 下線部Aに関連して、11～14世紀にみられた農業生産増大の要因として、当てはまらないものを選べ。

1. 三圃制の普及
2. 重量有輪犁の普及
3. 四輪作制の普及
4. 製鉄技術の進歩

問B 下線部Bに関連して、中世イタリアの都市国家に関する記述として最も適当なものを選べ。

1. 神聖ローマ皇帝のイタリア政策に対し、ミラノやピサなどはロンバルディア同盟を結んだ。
2. ミラノはヴィスコンティ家やスフォルツァ家の支配のもと、商工業などで栄えた。
3. ヴェネツィアでは総督と評議会が統治する共和制がとられたが、14世紀には評議会が廃された。
4. ジェノヴァはヴェネツィアと東地中海の覇権を巡って争ったが、ラテン帝国の維持では常に協調した。

問C 下線部C十字軍について、誤っている文章を選べ。

1. 教皇ウルバヌス2世の呼びかけに対し、フランス国王などが応じて十字軍遠征が開始された。
2. 十字軍国家のひとつがイスラーム勢力に攻略されると第2回十字軍が起こされ、ルイ7世などが参加した。
3. 第4回十字軍ではラテン帝国が建設され、フランドル伯ボードワンが皇帝に選出された。
4. 1291年にアッコがマムルーク朝の攻撃で陥落し、イェルサレム王国は滅亡した。

問D 下線部Dシャンパーニュの大市について、最も適当な文章を選べ。

1. シャンパーニュ大公の保護のもと12～17世紀にわたって栄えた。
2. トロワなどロワール川沿いの3都市を巡回し、一年を通して開かれた。
3. イタリア商人が東方貿易から独占的にもたらす琥珀や蜜蝋が取引された。
4. 地中海商業圏と北海・バルト海商業圏を結ぶ内陸の交易地として栄えた。

問E 下線部Eフィリップ2世について、最も適当な文章を選べ。

1. 第3回十字軍に参加し、サラディンからイェルサレムを奪回した。
2. 課税権を巡る教皇との対立をきっかけに、三部会を召集した。
3. 教皇の求めに応じてアルビジョワ十字軍を主導し、南フランスのカタリ派を弾圧した。
4. 1214年ブーヴィーヌの戦いでジョン王を破り、フランス内イギリス領を大幅に縮小させた。

問F **F**に入る河川名を選べ。

1. オーデル川
2. エルベ川
3. ライン川
4. ドニエプル川

問G 下線部Gハンザ同盟について、最も適当な文章を選べ。

1. ハンザ同盟にはミュンヘンやニュルンベルグが当初から参加した。
2. ハンザ同盟は植民運動を活発に行い、プロイセンで国家建設を試みた。
3. ハンザ同盟は不定期に総会がひらかれる緩やかな都市連合であった。
4. ハンザ同盟の商人はフランドルでの毛織物加工のため主にドイツの羊毛を輸出した。

問H **H**に入る都市名を選べ。

1. ハノーヴァー
2. ブレーメン
3. ブリュージュ (ブルッヘ)
4. リューベック

問I 下線部Iに関連して、1356年にザクセン公などが選ばれた神聖ローマ皇帝選帝侯に含まれないものを選べ。

1. ホルシュタイン伯
2. ケルン大司教
3. ブランデンブルク辺境伯
4. マインツ大司教

問J 下線部Jフリードリヒ2世について、誤っている文章を選べ。

1. 武力戦闘によらず交渉でイエルサレムの回復を試みたが失敗した。
2. シチリア王国を神聖ローマ帝国に統合した。
3. 誓約した十字軍出征を果たさず教皇グレゴリウス9世から破門された。
4. ナポリ大学を創設した。

問K 下線部Kに関連して、ハンザ同盟4大商館のひとつがおかれた都市はどれか。

1. リガ
2. ベルゲン
3. ガン (ヘント)
4. オスロ

問L 下線部Lに関連して、カルマル同盟の成立を主導したデンマーク出身の人物の名前を選べ。

1. エリク
2. グスタフ1世
3. ヴァルデマー4世
4. マルグレーテ

Ⅱ 次の文章を読み、問A～Lに答えよ。解答はマーク解答用紙の所定欄に一つだけマークせよ。

大清帝国（清朝）の版図拡大とその支配の経緯は、現在の巨大な中国とそこに存在する様々な問題を理解するうえで重要である。その成立の当初から、女真（満洲）・モンゴル・漢・朝鮮などの多様な集団・文化を統合する国家であった大清帝国は、明朝の首都北京を占領した後、さらに旧明朝領の征服を続した。その後、大清帝国はモンゴル・チベットを勢力下におき、18世紀後半には、ジュンガルとの長年にわたる戦争の末、新疆（東トルキスタン）をも勢力下におくに至る。こうした非漢人の政権が存在した地域は、藩部と呼ばれた。そうした地域では、旧来の支配制度や支配者層にもとづく間接統治が行われたが、このような状態は、隣接する様々な国家・勢力との交渉や紛争をもたらした。その一方、支配者層たる「満洲」とは何かが再定義され、旗人（八旗に属する人々）の系譜編纂や満洲語の学習などが行われた。総じて言えば、大清帝国は、支配下の諸文化圏それぞれの政治的伝統にもとづいて自らの支配の正統性を演出したが、こうした統治のあり方は、辛亥革命により大きく変化し、現在に至ることとなる。

問A 下線部Aについて、1636年に国号を大清国としたホンタイジの治世に起きた出来事の一つ選べ。

1. 満洲文字の創始
2. 『崇禎曆書』の完成
3. 鄭成功の死
4. チャハル部の帰順

問B 下線部Bについて、ヌルハチが統合し、金（後金）を建国する基盤となった女真（女直）の集団の一つ選べ。

1. 完顔部
2. 海西女直
3. 野人女直
4. 建州部

問C 下線部Cについて、諸集団を統合したヌルハチが首都とした都市の現在の名称の一つ選べ。

1. 瀋陽
2. 長春
3. 哈爾濱
4. 鉄嶺

問D 下線部Dについて、「三藩の乱」の平定により旧明朝領の支配は完成したとされるが、3人の漢人藩王の支配下になかった地域の一つ選べ。

1. 雲南
2. 台湾
3. 福建
4. 広東

問E 下線部Eについて、16世紀半ばにモンゴル諸部を統合したアルタン＝ハーンにより建設され、現在も内モンゴルに存在する都市の一つ選べ。

1. オルドス
2. フフホト
3. バヤンノール
4. 包頭

問F 下線部Fについて、チベットを代表する活仏ダライ＝ラマの宗派の一つ選べ。

1. カギユ派
2. サキヤ派
3. ゲルク派
4. ニンマ派

問G 下線部Gについて、康熙帝と戦ったジュンガルの指導者を一人選べ。

1. エセン＝ハーン
2. ガルダン＝ハーン
3. ウルグ＝ベク
4. ハイドゥ

問H 下線部Hについて、新疆南部において統治を担った在地有力者の称号の一つ選べ。

1. ダルガチ
2. ジャラン
3. ムゲ
4. ベグ

問I 下線部Iについて大清帝国と朝貢関係になかった周辺国家・地域の一つ選べ。

1. 琉球
2. タイ
3. ベトナム
4. マラッカ王国

問J 下線部Jについて、新疆のムスリムに対して様々な影響力を行使し、時として大清帝国に敵対的な政策をとった、フェルガナ地方の国家の一つ選べ。

1. コーカンド＝ハン国
2. プハラ＝ハン国
3. ヒヴァ＝ハン国
4. チャガタイ＝ハン国

問K 下線部Kについて、こうした系譜の編纂と同時に、様々な歴史書・地方地誌などが編纂されたが、雍正帝の治世に編纂が成った書籍を一つ選べ。

1. 『農政全書』
2. 『皇輿全覽図』
3. 『四庫全書』
4. 『古今圖書集成』

問L 下線部Lについて、中華民国の建国が宣言された都市を一つ選べ。

1. 上海
2. 南京
3. 天津
4. 広州

Ⅲ 次の文章を読み、問A～Lに答えよ。解答はマーク解答用紙の所定欄に一つだけマークせよ。

革命はAアジア、Bアメリカ等世界史上に広くみられる現象であるが、とくにC近現代ヨーロッパにおける「革命」(Revolution)は、旧体制が打倒され新しい政治の枠組みが創られる直線的過程と考えられがちである。しかし、実はRevolutionの語源の一つは「回転する」のラテン語(revolvo、現代語のrevolve)なのである。このことを意識しながらヨーロッパ史における革命について考えていこう。

イギリス革命の発端は、1640年に国王Dチャールズ1世が課税目的で「短期議会」を召集したところ、議会側が対決色を鮮明にしたことから始まる。窮した王は議会を解散せざるを得なくなるが、王は同じく1640年に「E長期議会」を召集したが、この議会が1653年強制的に解散されるまで、F議院内諸党派間の激しい闘争が繰り返されたのであった。しかし、無政府状態を恐れる政治エリートは安定と秩序を望み、1660年には「G王政復古」を成功させて王政への「回帰」が図られたのである。一方、フランス革命はどうであろうか。思想家ルソーの政治的言説は旧体制を徹底的に批判し、人民主権の政治体制を訴えたことで、彼の思想はフランス革命の指導原理の一つになったのである。実際の革命過程においても、立憲君主制を基盤としたH1791年憲法はのちに否定され、体制は急進化し共和制が布かれた。しかし、Iナポレオン＝ボナパルトの帝政時代を経て、体制はふたたび復古王政へと「回帰」したのである。

では、ロシアにおける革命はどうであろうか。ロシア革命が、Jロマノフ朝の専制的な権威主義秩序への抵抗の側面を持っていたことは疑い得ないだろう。しかし、その結果招来したのはいま一つの権威主義、専制主義というべきKスターリン独裁であった。年を経てLミハエル＝ゴルバチョフの政策は市民主義、民主主義への革命の期待を抱かせるものでもあったが、プーチン大統領率いる強権的政治体制は再びロシア伝統の権威主義への「回帰」を痛切に感じさせているとも言えるだろう。

問A 下線部Aに関連して、アジアにおける革命のうち年代順で古いものから2番目はどれか。

1. フィリピン(独立)革命 2. イラン立憲革命 3. イラク革命 4. イラン革命

問B 下線部Bに関連して、南北アメリカ大陸において起こった革命のうち年代順で古いものから3番目はどれか。

1. メキシコ革命 2. キューバ革命 3. ハイチ革命 4. アメリカ独立革命

問C 下線部Cに関連して、学生運動に端を発し、ゼネストなどが全土に広がり、首相辞任にいたった革命はどれか。

1. フランス5月革命(5月危機) 2. フランス7月革命 3. ドイツ3月革命 4. ハンガリー革命

問D 下線部Dに関連して、チャールズ1世の治世に起こったことはどれか。

1. 審査法が制定された。
2. イギリスがジブラルタルを獲得した。
3. ニュートンが『プリンキピア』を出版した。
4. 同君連合の関係にあったスコットランドに国教会を強制したため、同地で「主教戦争」が起こった。

問E 下線部Eに関連して、1640年長期議会の召集から1653年の強制的解散までに起こった事件ではないものはどれか。

1. 第一次イギリス＝オランダ戦争(英蘭戦争)が勃発した。
2. オランダ人が建設したニューアムステルダムを奪い、イギリスはこれをニューヨークと改名した。
3. イギリス共和国政府によって航海法が制定された。
4. ホブズが『リヴァイアサン』を出版した。

問F 下線部Fに関連して、長期議会における議会内諸党派の争いの説明で正しいものはどれか。

1. 王党派の大多数はカトリックであり、イギリスにおけるカトリック復活を図っていた。
2. 王党派の中心は、スコットランドにあった。
3. 長老派は宗教的にはカルヴァン派に属し、国王処刑を推進した。
4. 水平派は普通選挙を支持するなど、急進的な主張を展開した。

問G 下線部Gに関連して、王政復古から名誉革命までの時代に起こったことはどれか。

1. イングランドとスコットランドが合併した。
2. ミルトンが『失樂園』を著した。
3. イギリスがハドソン湾地方をフランスから獲得した。
4. ウォルポールがホイッグ党を指導して、実質的に首相の任務を果たした。

問H 下線部Hに関連して、1791年憲法以後のフランス政治の流れを正しく表しているものはどれか。

1. 立法議会召集→国民公会召集→ジロンド派を議会から追放→バブーフ処刑
2. ジロンド派を議会から追放→立法議会召集→国民公会召集→バブーフ処刑
3. 立法議会召集→ジロンド派を議会から追放→国民公会召集→バブーフ処刑
4. 国民公会召集→立法議会召集→ジロンド派を議会から追放→バブーフ処刑

問I 下線部Iに関連して、ナポレオン＝ボナパルトの皇帝時代の事績にあたるものはどれか。

1. ローマ教皇ピウス7世との間で宗教和約（コンコルダート）を締結した。
2. イギリスとの間でアミアンの和約を締結した。
3. ロシア、プロイセンとティルジット条約を締結した。
4. エジプト遠征でロゼッタストーンが発見された。

問J 下線部Jに関連して、ロマノフ朝についての正しい説明を選べ。

1. エカチェリーナ2世はポーランド分割に参加し、ロシアの領土を拡大した。
2. ピョートル1世は積極的に西欧の文化を導入したが、北方戦争ではスウェーデンに敗れた。
3. ミハイル＝ロマノフがロマノフ朝初代ロシア皇帝となったが、国内の統制に失敗し農奴制が弱体化した。
4. アレクサンドル1世は、クリミア戦争の敗北を受けパリ講和条約を締結した。

問K 下線部Kに関連して、スターリン政治の説明で正しいものを選べ。

1. ブハーリンは粛正を免れ、彼はスターリンによって終生重用された。
2. レーニンの後継者とみなされたトロツキーはソ連を追放されたが、のち許され帰国した。
3. 第二次世界大戦後、ソ連と距離を置くユーゴスラヴィアをコミンフォルムから除名した。
4. コミンテルン第7回大会では、ソ連一国社会主義を標榜し他国の社会主義勢力との連携を拒否した。

問L 下線部Lに関連して、ゴルバチョフがソ連指導者として関与していない外交問題はどれか。

1. 中距離核戦力（INF）全廃条約調印
2. ソ連軍のアフガニスタンからの撤退
3. ジョージ・H・W・ブッシュ大統領とのマルタ会談
4. 第2次戦略兵器削減条約（START II）調印

IV 次の文章を読み、空欄 1 ～ 13 は、記述解答用紙の所定欄に適切な語句を記入せよ。また、下線部14に関して、同期間内の1828年にジャクソンがジェファソン以来4代続いていた反連邦派の候補を打ち破って大統領選挙に勝利し、翌年から大統領に就任したが、ジャクソンが大統領選に勝利した背景や要因について100字以内で説明しなさい。なお、句読点・算用数字も1字とする。

民主主義を民衆が国家や地域の主権者となって統治機構の重要な部分に参画するという考え方や体制のことであるとすれば、古代においてそれが見られたのはアテネである。アテネでは、紀元前6世紀末頃にクレイステネスの主導によって、それまでの血縁に基づいた部族制を廃し、村落を基盤とした 1 を行政の単位としてそれぞれの 1 から国政の実質的な執行機関である500人評議会の構成員を選出するなどした。その後、15年連続でアテネの 2 の職を務めた 3 の下で、アレオパゴス会議の権限が縮小され、民会を最高議決機関としたことなどにより、アテネにおける古代民主制は完成したとされる。なお、このアテネにおける民主制では、参政権は成年の男性市民にしか認められず、奴隷はもちろん、女性や市民権を持たない者には参政権は認められなかった。また、アテネにおける民主制では、民会制度に象徴されるように、現代においてよくみられる代表民主制ではなく直接民主制的な色彩が強かったが、こうした民主制に対し、プラトンは、『 4 』の中で、民衆が特定の人間を先頭におし立てることにより、僭主独裁制に結びついていく可能性さえあることを指摘し、国家は善のアイデアを追求する哲学者によって統治されるべきなどとして批判的な見解を説いていた。

その後、民主的な考え方や概念は、中世以降のヨーロッパなどにおいても見られるようになる。アメリカでも、主に宗教的自由を求めて移住してきたピルグリム＝ファーザーズに代表される 5 など、ニューイングランド地方への入植者らにおいて、教会や学校などの特定の場所に集まって共通の問題について話し合う 6 という住民による直接民主制に近い仕組みの下で公共的な事柄について決定するということがみられた。

アメリカの独立宣言では、“Governments are instituted among Men, deriving their just powers from the consent of the governed...”という文言にあらわれているように、国家権力を行使する政府の正当性が統治を受ける者らの同意から導かれるという考え方が採り入れられていた。他方、この文言中の「Men」について、当時、どこまで白人を中心とする「男たち」だけを指すものと意識されていたかは定かではないものの、実際、多くの州では選挙権をもつ者は男性に限定され、さらに財産に関する要件も設けられていた。その後、アメリカでは1820年代から1840年代にかけて徐々に民主化が進展し、1870年には、合衆国憲法修正第15条によって選挙権が人種、皮膚の色または従前の隷属状況に関係なく認められることとなった。さらに、1920年には、合衆国憲法修正第19条により、選挙権に関する性差別の禁止が定められ、スタントンらの主導によって1848年に 7 州のセネカフォールズで開かれた会議から本格的に始まった女性参政権運動に対する一定の成果が見られるに至った。しかし、このように形式的には多くの人々に選挙権が広く認められるよう拡大されていった一方、南部を中心に多くの州において選挙人登録に一定の税金の支払いやリテラシー＝テスト（読み書きテスト）が課されるなどされ、実質的に多くの 8 の選挙権が剥奪される状況が続いた。

民主主義のあり方に関するその他の問題として、1890年代のアメリカでは、資本家や大規模土地所有者、エリートたちに対抗心を抱いた南部や西部の農家を支持基盤とした 9 という政治運動が起き、1896年の大統領選挙にも一定の影響を与えた。この 9 という言葉は日本においてもしばしば政治に関するコンテキストで用いられ、その発生は民主主義における1つの大きな問題事象であるとも言われている。

第二次世界大戦期やその後の冷戦期になると、アメリカは、ファシズムや共産国家に対して民主主義を掲げ、さらに、民衆が主権者であり、民間が行う経済活動に対して直接的な介入を行うことを良しとしないという意味で親和性の高い自由主義的な考え方や資本主義の考え方を関係国とともに共有・維持すべく、共産国家陣営との対立に積極的に関わっていった。また、ときにアメリカは世界各地の国際的な紛争や問題に対しても大国として介入を行い、それによって同国は「世界の警察」とも評されるようになっていった。

しかし、冷戦が終結した1990年代以降、世界各地で民族紛争や宗教対立などが起こるようになってからは、アメリカは直接的な介入やそれを主導することに消極的になり、1996年に国連総会で採択された 10 条約の批准拒否や

2003年のイラク戦争など、国際的な協調よりも **11** 主義に基づいて行動する傾向が徐々に強くなっていった。2010年代に入り、中国やロシアなどの国々が国際的に従来よりもさらに強硬な姿勢を見せ始めるようになると、2016年の大統領選挙では、厳しい移民政策をとることや自国第一主義を唱えたドナルド・トランプが大統領となった。この背景には、民主主義および資本主義を掲げている国々で起こっている経済格差の拡大や、Facebook社（現在のメタ社）やTwitter社などが提供する **12** の普及が助長する社会的分断があるとも言われている。

このように民主主義や民主制の歴史を見てみると、それらが適切に機能し、よりよい社会の成立に結びついていくには、いくつかの条件が満たされる必要があるのかもしれない。古代ギリシャにおけるクレイステネスや **3** のような指導者の存在が条件になるのかもしれないし、適切なコミュニティや地域の規模があるのかもしれない。さらに、民衆が経済的にある程度満たされている必要があるのかもしれない。しかし、仮に民主主義に適切な指導者が必要ということであれば、それを指向することは独裁政治誕生のきっかけにもなりえ、まさにプラトンの言っていた通りになりえるということは、これまでの歴史からも、現代において形式的には民主国家を標榜しているいくつかの国々の状況からみても明らかである。また、**12** 上でこれまで見られてきた状況に鑑みれば、そもそも国家などある程度以上の規模の集団においては、多くの人々が他方面から意見を述べ、それらを結合させたり、多数決その他の方法で集約させていくことにより、望ましい内容の意思決定を行っていくということ自体、ただの幻想にすぎないのかもしれない。

他方、上記でみた以外にも、旧イギリス植民地を中心とした56か国（2022年現在）の加盟国から成り、2022年9月に亡くなるまで **13** が長を務めていたThe Commonwealthでも、2013年に **13** が署名した憲章（Charter）の中で民主主義と自由かつ公正な選挙を含む民主的なプロセスの重要性が強調されている。現状、民主主義は、多くの国々で統治システム上、基礎に置かれるべきものと考えられているのも事実である。

ただ、民主主義の考え方に基づくということが真に良い統治の仕組みであるのか、仮に良いとしても、代表制民主主義における代表者選出の方法を含め、それが有効に機能する条件や具体的制度のあり方については、まだまだ考える余地が大きい。

[以下 余白]

